

## 1. 研究テーマ

「豊かな教育を子どもたちに」

～ 厳しい財政状況でも、連携して確実な一歩を ～

## 2. 研究組織

東山梨地区の教育条件整備部会は、教頭1名・事務職員32名 合計33名により構成され、昨年度に引き続き二つの支会（山梨市・甲州市）単位で研究を進めている。

山梨支会は、教頭1名・事務職員13名で構成されている。学校設置状況は、小学校11校・中学校3校の計14校で、その内事務職員未配置校は1校となっている。

## 3. 研究日程

月 日	会 場	内 容
5月8日（金）	塩山中学校	全体会・研究テーマの決定
5月20日（水）	山梨北中学校	研究内容の決定 前年度決算・当初予算推移の結果分析(データ作成の確認) 私費の調査・分析について(調査内容の提案)
6月3日（水）	山梨北中学校	前年度決算・当初予算推移の結果分析(各校の報告・分析) 私費の調査・分析について(内容再提案・調査表提案) 教育環境実態把握調査分析(情報機器・空調設備)
8月3日（月）	山梨北中学校	私費の調査・分析について(各校の報告・分析, 予算要求にむけて) 項目別年間事務マニュアル作成(ブロックごとの作業)
9月3日（木）	東山梨教育会館	私費の調査・分析について(予算要求にむけて) 項目別年間事務マニュアル(提案)
9月30日（水）	塩山中学校	全体会・支会ごとの中間報告 項目別年間事務マニュアル(完成)
11月25日（水）	山梨北中学校	予算要求・ヒアリングの情報交換
1月13日（水）	山梨北中学校	私費の調査・分析について(新入学児童生徒の経費)
2月3日（水）	山梨北中学校	私費の調査・分析について(次年度のとりくみ確認)
2月12日（水）	塩山中学校	研究のまとめ（成果と課題）

### (昨年度までの研究成果と課題)

#### ① 研究内容

- 前年度決算・当初予算推移の結果分析
- 事務機器の学習会（印刷機のデモンストレーション）
- 財務会計マニュアルの改訂
- 市教委提出書式一覧表の作成 資料1

## ② 成果

継続研究となっている予算分析を実施し、自校予算の編成について、成果・課題をまとめることができた。

印刷機の新規入れ替えを控え、事務機器の学習会として、市教委担当者も交えて印刷機のデモンストレーションを行った。現有機種とのコストや作業時間等を比較し、メリット・デメリットをまとめた資料を作成したが、昨年度の小学校の印刷機入れ替えに関しては、とりくむ時期が遅く市教委への情報提供ということで終わってしまった。その後、本年度の中学校での印刷機入れ替えに向け、校内にデモ機を設置し、職員が体験利用する機会を設けた。事務機器の学習会で学んだ機種の有用性を職員にも実感してもらえたことで、設置を望む職員の声を予算要求に反映させることができ、導入が実現した中学校もあった。

新財務会計システムの導入に伴い、今までのマニュアルを見直し、改訂作業を行った。全員で見直すことにより、あらためて財務会計処理の注意事項等を一齐に再確認することができた。

市教委提出書類を活用しやすい一覧表に整理するため、山梨県職員「職員のハンドブック」で公文書作成の基本等を学習し、小グループで分担し手続きの根拠を関係規則規程から明らかにして一覧表に追記した。経験の浅い事務職員にとっては規則規程の見方等も学ぶ機会となり、具体的な提出期日等を入れた一覧表を作成することができた。

## ③ 課題

年度当初に予算分析を行うことにより見えてくる課題点については、各校のとりくみだけに限らず、全小中学校で情報を共有して同一步調でとりくむ必要がある。改善の案を出し合い、次年度予算へ反映できるよう、限られた予算を最大限に活用できる方法を探っていきたい。

また、部会の最後には情報交換の時間を設けて、日々の事務処理の疑問等を解決しているが、同種の事務でありながら、学校によって多様な内容や事務職員としての関わり方にも違いがある。一例として「入学説明会(事務の部分)」の資料を持ち寄り、そうした実態を確認して、仲間の処理の仕方や文章表現にも学ぶことがあった。事務を円滑に進めたり、保護者への的確に情報伝達することは、他の事務処理にも共通することなので、今後も情報交換を大切にして「学校での事務職員の役割」を意識した課題解決の糸口を見つけられるよう研究を進めていきたい。

## 4. 今年度の研究内容

研究を進めるにあたり、限られた研究時間の中で行うことを考え、昨年度からの継続研究、市事務担当者会との協同研究等、以下の4つを行うことを確認した。

- 1) 前年度決算・当初予算推移の結果分析
- 2) 項目別年間事務マニュアル作成
- 3) 私費の調査・分析
- 4) 教育環境実態把握調査分析

## 5. 研究の経過

### 1) 前年度決算・当初予算推移の結果分析

「学校配当予算分析表」〔資料2〕, 「学校配当予算一覧表」〔資料3〕, 「学校配当予算・決算一

覧表」(資料4)を用いて、市内各校の予算分析を行った。平成18年度から継続しているこの分析は、予算令達額、前年度決算額を入力することで、グラフや割合の推移を見ることができる。

平成26年度決算については、市内小中学校の決算残額を一覧にまとめると、管理・燃料費と給食・燃料費の残額が多いことがわかった。この燃料費は、価格変動や厳冬暖冬により3月補正への見込み額の見極めが難しい。また、1月末に設定された3月補正提出日に市教委より例年と異なる予算方針(最終的執行率を90%以上にする)が示されたため、各校では対応に苦慮したことと思われる。今後は市教委との情報交換を一層密にして、財政課の意向を早めに把握する必要がある。しかし、市教委の工夫も見られ、市事務担当者会から提出した「小中学校共通予算要望書」の児童生徒用机椅子についての要求を受け、年度末に「児童用机の天板補修用テンパネ」を購入し、学習環境の改善を図ろうという動きが見られた。また、各校で要求を上げた備品についても、市教委予算残額の執行を工夫し購入に至ったものもある。机本体や高額備品を購入する予算を確保することは困難だが、少しでも学校のため、子どもたちのためにといい気持ちが見えたことは大変嬉しいことであった。こうしたことは事務担当者会を核とした学校事務職員と教育委員会職員との連携が定着している結果だと言える。

補正(組替)については、急遽必要なところへ予算を使えるよう早めの組替等で工夫をしている学校もあり、配当予算を最大限に執行できるように工夫することが大切ということを確認できた。

平成27年度当初予算配当については、市教委より要求時に前年度比5%(小規模校は5%以上)の削減を示されたため、多くの学校で5%減を、備品購入費や消耗品費から捻出しなければならなかった。また、平成27年度末に控えている牧丘・三富地区(牧丘一小・牧丘二小・牧丘三小、三富小)4校の統廃合を見据えた備品の現有状況、消耗品の在庫状況を把握することも必要になるとの意見も出た。

平成28年度予算要求の方向については、統廃合に関わる施設修繕や環境整備、デジタル機器の要求や給食センターの動向にも注視をする等の様々な意見がある中、市事務担当者会で検討作成している「小中学校共通予算要望書」や市義務振興会議の要望にも、これらの内容を盛り込み、各校の予算要求だけでなく多方面より学校の実態を説明していくことを確認した。

## 2) 項目別年間事務マニュアル作成

市事務担当者会から出される、業務上改善をしたい事務処理の内容については、作業・検討時間が必要と思われる内容が多くあり、毎月1回、市教委主催の担当者会に続く打ち合わせ会では、時間の確保が難しい。所属メンバーは教育条件整備部会とも同じため、これまでも部会の研究内容に取り込んで活動してきた。今年度も「項目別年間事務マニュアル」の作成作業を時間的に余裕のある教育協議会の夏季学習会の時間を使って行うことを確認した。

このマニュアルは、予算・就学援助・就学奨励・諸届出(年度始・校外活動等)・諸手続(減免申請・融雪剤申請等)について、事務処理の一連をまとめたもので、山梨市に転入したばかりの職員でも年間の事務処理の流れを把握できるように、という目的で作成をすることになったものである。課題提案と作業計画等は市事務担当者会で行い、教育条件整備部会では実際の作業と、部会内の各ブロックが担当したマニュアル(案)を提案し検討している。また、完成

したマニュアルは市教委担当者にも渡し、事務処理の共通認識を図ることとしている。

### 3) 私費の調査・分析

昨年度、市事務担当者会でとりまとめた「小中学校共通予算要望」について、市教育長より書面で回答をいただいた。そのなかで、学校予算について「教育に必要な費用は設置者が負担するものとするので、保護者負担の状況を知らせて欲しい」との意見が出された。また、平成27年度末に統廃合を控えている市内4小学校からは、他校の学年積立金やPTA会費等の実態を把握したいという意見もあった。このため、新たに私費の調査と分析を行うことにした。

まず、調査の目的や対象、調査事項等を確認し(資料5)、全体で共通確認できたところで「私費の実態調査」(資料6)の入力表様式についても検討する時間を設けた。学校により徴収方法や徴収内容の違い(後援会費等の有無など)、全ての学校に適合する統一した項目での入力表にはできなかったが、全員で入力表について検討した過程があったので、共通理解を得られ実際の入力に支障はなかった。また調査前には、学校長に委託されている学年会計など私費データを集約することになるので、各々の学校長へ調査の目的等を説明することにした。

現在は、各学校での入力が完了し、実態を把握するために資料交換を行った上で、市内小中学校の結果を比較分析しやすいようにまとめ、平均値も算出した一覧表を作成した。(資料7)

「平均額と比較して自校はどうか」「児童生徒数によつての差」「どんな費用を徴収しているか」などについて、各自で気が付いたことを出し合った。校外活動のバス代値上がりによる積立金の増額、会計報告はどうなっているか、統廃合の学校は資料をもとに検討を行うなど多くの課題が出された。私費の調査・分析の一步を踏み出したことで、各自が学校の学年会計に踏み込み実態を知ることができた。教育長から投げかけられた私費の徴収状況を資料としてまとめ、今年度の「小中学校共通予算要望書」に載せることができ、先日、事務担当者会の代表が市教委へ「要望書」の提出と説明に向いた。その場には学校教育課長とリーダーが同席し、「要望書」に添付した資料にも目を配りながら質問が寄せられ、要望に対する改善策や見通しを共に話すことになり、集約したデータにも関心が寄せられた。

私費の実態調査で得たこの大きな情報を、今後は継続調査、課題の洗い出しを行い、どのように活用していけるか引き続き検討していくこととしている。

### 4) 教育環境実態把握調査分析

例年、東山梨教育協議会で作成する研究紀要に掲載する財務関係の状況を調査集計して、山梨市・甲州市の予算要求に活用するため作成している。調査項目について改善率を見ながら、項目の検討を行い実施しているが、今年度は、より見やすいものにするため表の向きを変更する等検討中である。

## 5. 研究のまとめ

市の財政状況は年々厳しさを増し、新規の要求は難しい状況にある。平成27年度予算編成方針では市財政課より「喫緊の課題である駅南整備事業など大規模公共施設の整備に多額の財政負担が伴うことから、より一層の収支不足額の拡大が危惧され、そのためにも安定的かつ健全な財政基盤を確立し、維持することが絶対条件となっている。このような本市の財政状況を

全職員が認識し、市民生活の安全を守り、安心を支えるための財政基盤の確立に向け、限られた財源を真に必要な事業に配分できるよう、「選択と集中」の理念のもと収支不足額の解消にとりくむ必要がある。」との説明があった。

教育予算でも、平成27年度末の牧丘・三富4小学校の統廃合、プール等施設の老朽化、給食センターの計画など課題が山積している。厳しい財政状況であっても、私たちは子どもたちが安全に学校生活を過ごし、生き生きと学習できる環境づくりを整備しなければならない。そのためには、学校現場の声、予算分析や私費の調査等から見えてきたことを予算要求という手段で伝えていく必要がある。

日々の事務処理等に追われ、一人では新たな発想も生まれにくいだが、市内14校の学校事務を担っている14名で意見を出し合い情報交換をすると、長年の経験から得たこと、管理職の立場から見えてくること、若い事務職員からの新しい発想や素朴な疑問等から課題解決の糸口が見つかっている。また同時に、教育委員会職員との日々の連携の結果、専門職としての学校事務職員への信頼を得ることも多く、役割の再配分（給食費の督促通知）や事務処理の改善が図られ、担当している業務がより円滑に遂行できるよう変化が生じている。これからも教育行政に携わる職員が共に協力し合うことで、子どもたちの豊かな教育のためへのとりくみが確実な一歩となり進んでいくと信じ、今後も連携してとりくんでいきたい。